

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年2月10日

【四半期会計期間】 第66期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 大阪工機株式会社

【英訳名】 O S A K A K O H K I C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柳川 重昌

【本店の所在の場所】 大阪市中央区安堂寺町一丁目6番7号

【電話番号】 06(6765)8201(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長 南 雄治

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区安堂寺町一丁目6番7号

【電話番号】 06(6765)8201(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長 南 雄治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第3四半期 連結累計期間	第66期 第3四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	12,870,632	14,661,562	17,887,455
経常利益 (千円)	372,292	523,715	571,413
四半期(当期)純利益 (千円)	150,808	302,532	291,234
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	230,220	314,183	414,731
純資産額 (千円)	3,675,534	4,096,955	3,860,045
総資産額 (千円)	10,694,117	11,898,964	11,254,553
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	43.91	88.08	84.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.2	34.2	34.2

回次	第65期 第3四半期 連結会計期間	第66期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.28	24.05

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指数等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年12月31日）における我が国経済は、消費税率引上げに伴う個人消費の冷え込み等の動きが見られたものの、各種政策の効果が発現する中で、緩やかな回復基調で推移いたしました。先行きについても、消費者マインドの低下や海外景気の下振れなどのリスクはあるものの引き続き緩やかに回復していくことが期待されます。

当社グループの属する機械工具業界におきましても、概ね同様の状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループでは、2018年3月期を最終年度とする中期経営計画の初年度として、国内におきましては、引き続き生産性向上に向けた提案営業による拡販活動に努めてまいりました。また、日本国際工作機械見本市『JIMTOF2014』への出展により新規顧客の開拓にも努めてまいりました。

海外におきましては、中国の連結子会社である中販貿易（上海）有限公司が青島と深圳に、ベトナムの連結子会社であるCOMINIX VIETNAM CO.,LTDがホーチミンに、それぞれ事務所を開設し拡販活動に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は14,661,562千円（前年同四半期比13.9%増）、営業利益は488,600千円（前年同四半期比41.9%増）、経常利益は523,715千円（前年同四半期比40.7%増）、四半期純利益は302,532千円（前年同四半期比100.6%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

切削工具事業

切削工具事業につきましては、共栄機工株式会社の連結子会社化や、主要販売先である自動車業界や航空機業界が好調であったことなどにより、売上高及びセグメント利益は好調に推移いたしました。

この結果、売上高は9,627,031千円（前年同四半期比10.8%増）、セグメント利益は201,282千円（前年同四半期比59.9%増）となりました。

耐摩工具事業

耐摩工具事業につきましては、飲料缶メーカー向けの機械設備等の売上が増加するなど、売上高は好調に推移いたしました。人員の増加により人件費が増加した影響もあり、セグメント利益は減少いたしました。

この結果、売上高は2,076,757千円（前年同四半期比6.1%増）、セグメント利益は224,632千円（前年同四半期比1.6%減）となりました。

海外事業

海外事業につきましては、主要子会社である中国の連結子会社及びタイの連結子会社が堅調に推移したことに加え、メキシコの連結子会社において自動車業界向けの売上が増加したこと等により、売上高及びセグメント利益は好調に推移いたしました。

この結果、売上高は2,345,285千円（前年同四半期比37.8%増）、セグメント利益は41,990千円（前年同四半期は36,859千円のセグメント損失）となりました。

光製品事業

光製品事業につきましては、大口設備投資の案件を受注した影響もあり売上高は前年同四半期と比較して増加いたしました。前年同四半期と比較して利益率の低い商品の割合が多かったためセグメント利益は減少いたしました。

この結果、売上高は612,487千円（前年同四半期比17.8%増）、セグメント利益は23,541千円（前年同四半期比11.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて622,651千円増加し、9,585,284千円となりました。これは、受取手形及び売掛金が366,590千円、商品が219,552千円、現金及び預金が101,669千円それぞれ増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて21,758千円増加し、2,313,680千円となりました。これは、主にその他の無形固定資産が35,823千円、投資その他の資産が33,407千円それぞれ増加した一方で、のれんの償却により、のれんが45,290千円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて644,410千円増加し、11,898,964千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて380,342千円増加し、6,731,844千円となりました。これは、短期借入金662,538千円増加した一方で、支払手形及び買掛金が188,512千円、法人税等の支払により未払法人税等が153,324千円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて27,157千円増加し、1,070,163千円となりました。これは、退職給付に係る負債が28,566千円増加したことなどによります。

この結果、負債は、前連結会計年度末に比べて407,500千円増加し、7,802,008千円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて236,910千円増加し、4,096,955千円となりました。これは、利益剰余金が四半期純利益の計上により302,532千円増加した一方で、配当金の支払いにより77,273千円減少したことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,434,420	3,434,420	東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	3,434,420	3,434,420	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月31日		3,434,420		350,198		330,198

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,433,600	34,336	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 820	-	-
発行済株式総数	3,434,420	-	-
総株主の議決権	-	34,336	-

(注) 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社所有の自己株式65株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,167,316	1,268,986
受取手形及び売掛金	3,882,214	4,248,804
商品	3,484,351	3,703,903
その他	462,983	400,313
貸倒引当金	34,234	36,724
流動資産合計	8,962,632	9,585,284
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	341,724	339,151
土地	1,027,128	1,027,128
その他(純額)	91,947	88,460
有形固定資産合計	1,460,800	1,454,740
無形固定資産		
のれん	266,940	221,650
その他	39,653	75,476
無形固定資産合計	306,594	297,127
投資その他の資産		
その他	552,505	585,913
貸倒引当金	27,979	24,100
投資その他の資産合計	524,526	561,812
固定資産合計	2,291,921	2,313,680
資産合計	11,254,553	11,898,964
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,282,826	4,094,313
短期借入金	1,161,571	1,824,110
1年内返済予定の長期借入金	318,978	347,692
未払法人税等	202,465	49,140
賞与引当金	148,921	80,042
役員賞与引当金	21,190	20,450
その他	215,549	316,095
流動負債合計	6,351,501	6,731,844
固定負債		
長期借入金	739,374	737,007
役員退職慰労引当金	146,903	145,542
退職給付に係る負債	148,575	177,142
その他	8,152	10,471
固定負債合計	1,043,006	1,070,163
負債合計	7,394,508	7,802,008

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,198	350,198
資本剰余金	330,198	330,198
利益剰余金	3,033,984	3,259,244
自己株式	36	36
株主資本合計	3,714,344	3,939,603
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,201	45,337
為替換算調整勘定	94,024	90,349
その他の包括利益累計額合計	131,226	135,687
少数株主持分	14,474	21,665
純資産合計	3,860,045	4,096,955
負債純資産合計	11,254,553	11,898,964

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	12,870,632	14,661,562
売上原価	10,342,211	11,756,034
売上総利益	2,528,421	2,905,528
販売費及び一般管理費	2,184,012	2,416,928
営業利益	344,408	488,600
営業外収益		
受取利息	364	936
受取配当金	1,916	1,331
仕入割引	36,176	44,117
為替差益	16,336	24,349
その他	20,357	11,685
営業外収益合計	75,151	82,420
営業外費用		
支払利息	11,209	14,463
売上割引	17,762	20,382
その他	18,295	12,459
営業外費用合計	47,267	47,305
経常利益	372,292	523,715
特別利益		
保険解約返戻金	-	8,584
特別利益合計	-	8,584
税金等調整前四半期純利益	372,292	532,299
法人税、住民税及び事業税	190,857	195,374
過年度法人税等	103,880	-
法人税等調整額	73,253	28,016
法人税等合計	221,483	223,390
少数株主損益調整前四半期純利益	150,808	308,908
少数株主利益	-	6,376
四半期純利益	150,808	302,532

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	150,808	308,908
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	28,489	8,135
為替換算調整勘定	50,922	2,860
その他の包括利益合計	79,411	5,274
四半期包括利益	230,220	314,183
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	228,908	306,992
少数株主に係る四半期包括利益	1,311	7,190

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 千円	77,958千円
支払手形	- 千円	31,511千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	42,176千円	49,087千円
のれんの償却額	26,476千円	45,290千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	72,122	21.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月14日 取締役会	普通株式	37,777	11.00	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	37,777	11.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	39,495	11.50	平成26年9月30日	平成26年12月4日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	切削工具事業	耐摩工具事業	海外事業	光製品事業			
売上高							
外部顧客への売上高	8,690,469	1,958,107	1,701,975	520,080	12,870,632	-	12,870,632
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	15,788	-	15,788	15,788	-
計	8,690,469	1,958,107	1,717,763	520,080	12,886,421	15,788	12,870,632
セグメント利益 又は損失()	125,852	228,191	36,859	26,704	343,889	518	344,408

(注)1 セグメント利益の調整額518千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「切削工具事業」セグメントにおいて、株式の取得に伴い、日三工業株式会社及び共栄機工株式会社を連結子会社にしております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては301,935千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	切削工具事業	耐摩工具事業	海外事業	光製品事業			
売上高							
外部顧客への売上高	9,627,031	2,076,757	2,345,285	612,487	14,661,562	-	14,661,562
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	21,017	-	21,017	21,017	-
計	9,627,031	2,076,757	2,366,303	612,487	14,682,580	21,017	14,661,562
セグメント利益	201,282	224,632	41,990	23,541	491,447	2,847	488,600

(注)1 セグメント利益の調整額 2,847千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	43円91銭	88円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	150,808	302,532
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	150,808	302,532
普通株式の期中平均株式数(株)	3,434,370	3,434,355

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第66期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当について、平成26年11月13日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	39,495千円
1株当たりの金額	11円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月10日

大阪工機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辰 巳 幸 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大阪工機株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大阪工機株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。